

イーストスプリング インド投資マンスリー

2025年5月号

インド投資マンスリー
動画配信中！



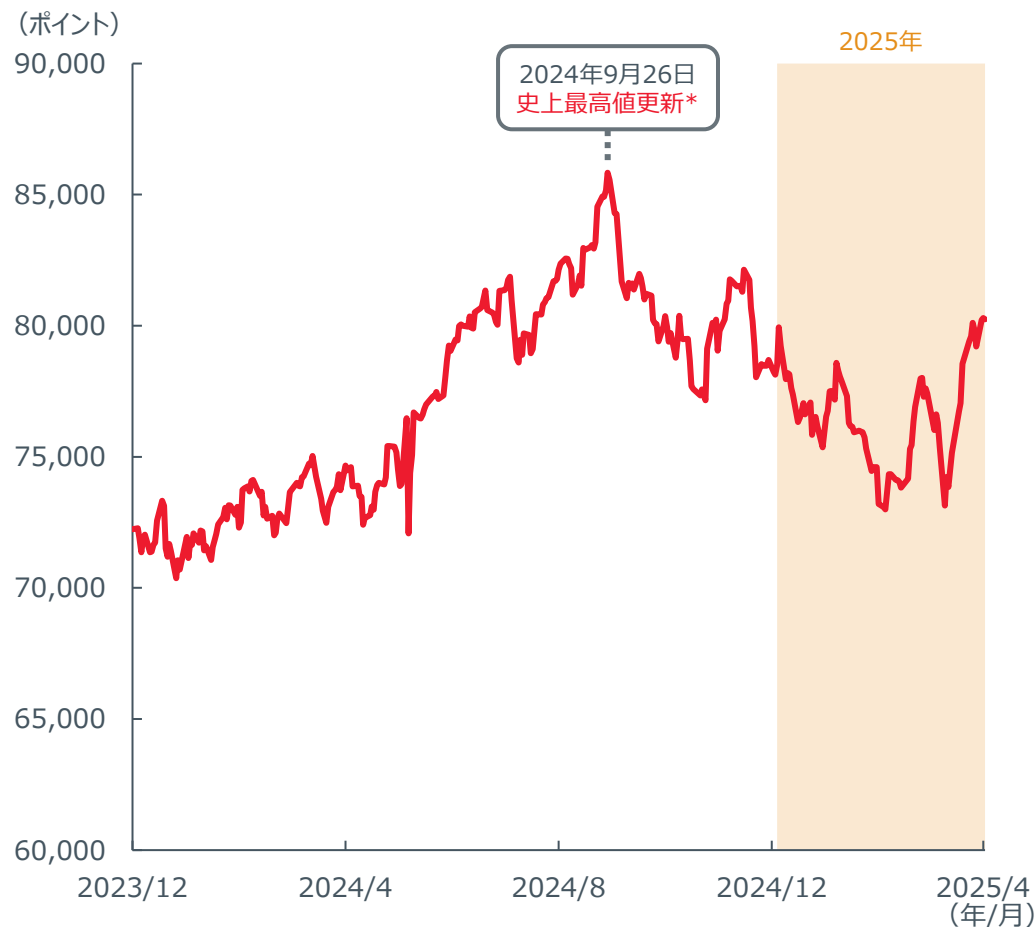
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社である
ブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

株式：米トランプ関税を巡る不確実性が高まる中、2ヵ月連続で上昇

SENSEX指数の推移（2023年12月末～2025年4月末、日次）



2025年4月の振り返り

4月のインド株式（SENSEX指数）は月間で3.7%の上昇となりました。なお、中型株、小型株はそれぞれ3.3%、1.6%の上昇でした。

月初は、米国の関税政策の影響による世界的な景気後退リスクの高まりや中国の対米報復措置による貿易摩擦の激化懸念から売りが優勢となりました。しかし、中旬以降は、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、インドの3月のインフレ率が2ヵ月連続でインド準備銀行（RBI、中央銀行）のインフレ目標である4%を下回ったことなどから上昇に転じました。

セクター別では、電気通信、耐久消費財、石油・ガスが特に好調だった一方、金属、ITなどは下落しました。

投資主体別売買動向では、国内投資家、海外投資家ともに純流入となりました。

規模別指数の期間別騰落率（2025年4月末時点）

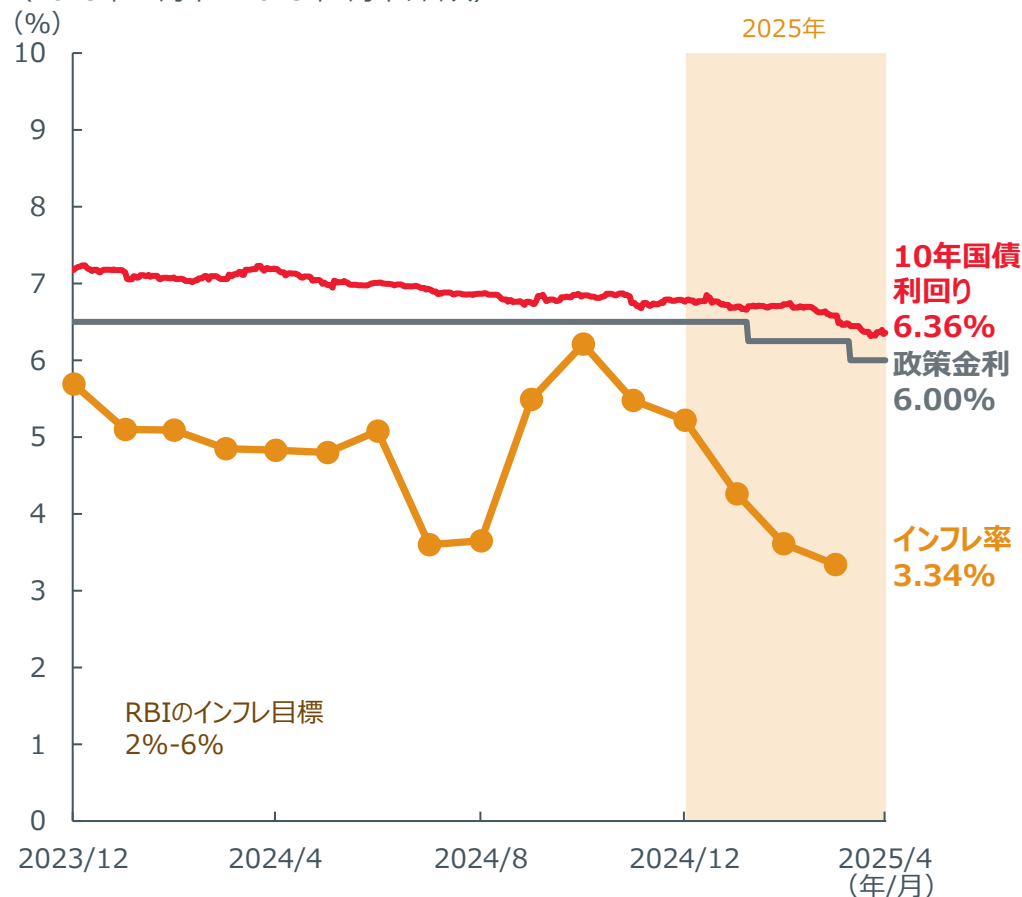
	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
大型株 (SENSEX指数)	3.7%	3.5%	1.1%
中型株 (BSE中型株指数)	3.3%	-0.5%	-6.7%
小型株 (BSE小型株指数)	1.6%	-5.1%	-13.8%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。*終値ベース。

債券：10年国債利回り、インフレ率ともに低下

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2023年12月末～2025年4月末、日次)



2025年4月の振り返り

4月の10年国債利回りは低下（価格は上昇）し、6.36%で月を終えました。RBIが経済成長を支援するスタンスを示したことや流動性の改善などが要因でした。

RBIは、4月9日に金融政策決定会合にて政策金利を引き下げ、6.00%とすることを決定しました。さらに、金融政策スタンスを「中立」から「緩和的」に変更し、今後の追加利下げの可能性を示唆しました。また、原油価格の下落とモンスーン期の例年を上回る降雨量への期待がインドの経済見通しの追い風となっていることから、RBIは2025年度（2025年4月～2026年3月）の成長率見通しを6.5%、インフレ率予測を4.0%としました。

15日に発表された3月のインフレ率は、前年同月比+3.34%と、5年7ヵ月ぶりの低水準となりました。食品価格の下落がインフレ率全体を押し下げました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2025年 4月末	2025年 3月末	変化幅
10年国債利回り	6.36%	6.58%	-0.23%
10年社債利回り***	6.99%	7.14%	-0.15%
利回り差	0.64%	0.56%	0.08%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2025年3月まで。

***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA 10 Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

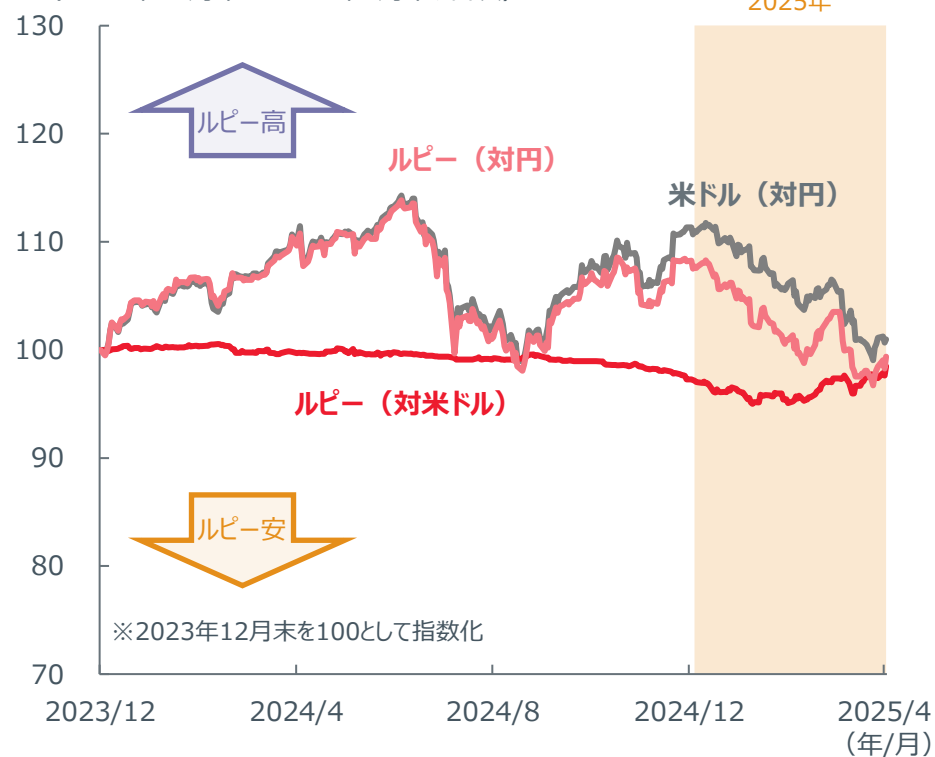
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

為替：ルピーは対米ドルで上昇、対円で下落

- 4月のルピーは、対米ドルで1.2%の上昇、対円で4.0%の下落となりました。
- ルピーは対米ドルで安値圏での推移が続いているものの、他の主要新興国通貨と比較し値動きは相対的に安定しています。

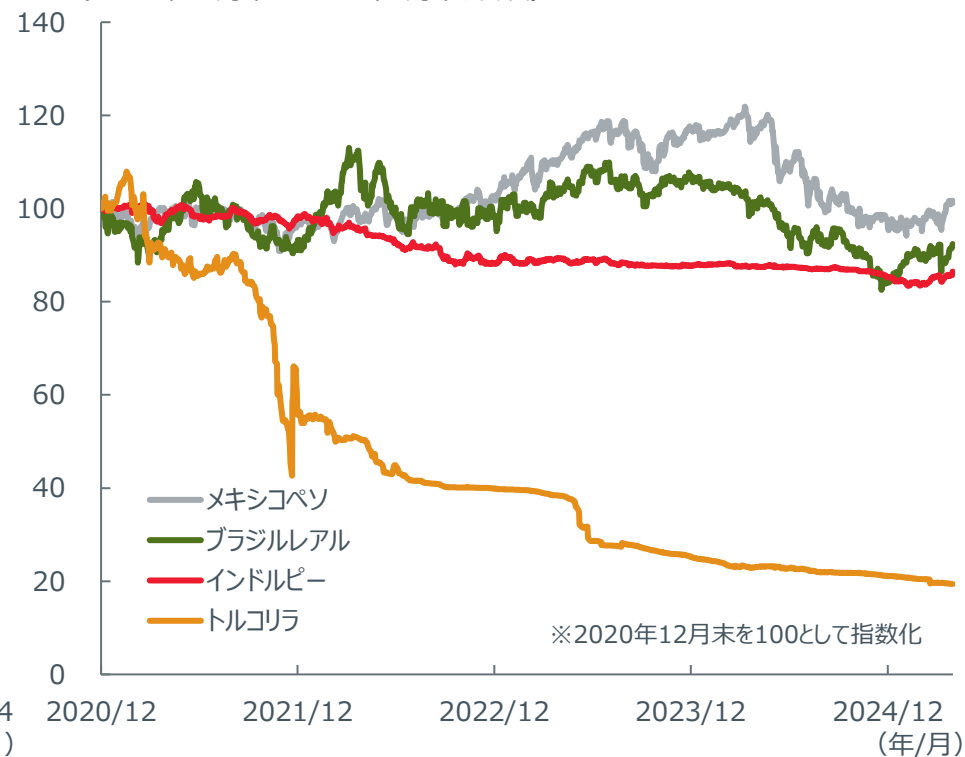
ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2023年12月末～2025年4月末、日次）



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（2020年12月末～2025年4月末、日次）



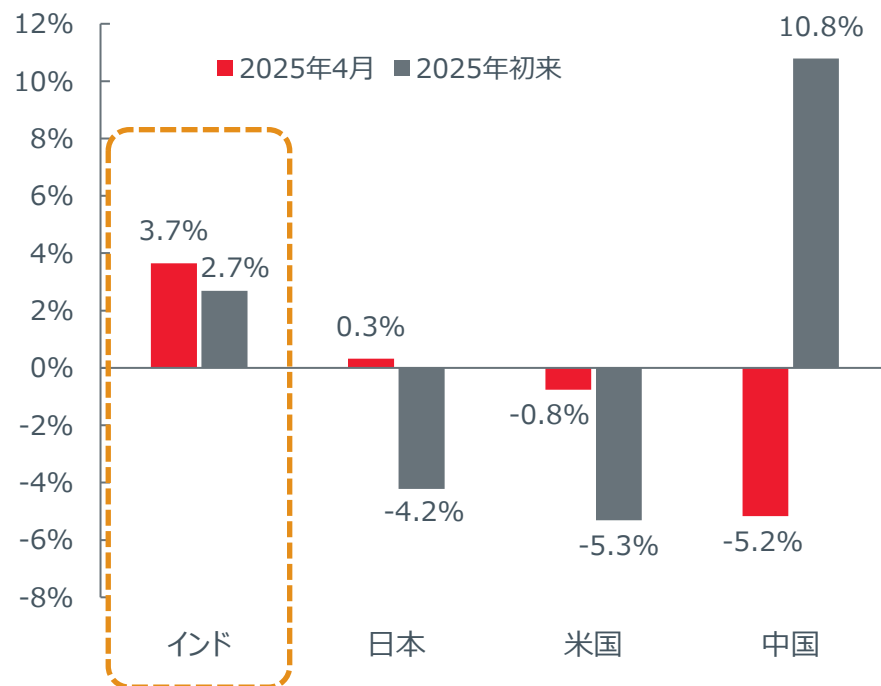
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

堅調なインド株式、米関税政策の影響は軽微

- 米トランプ大統領の関税措置発表後、世界の株式市場は不安定な展開となっています。その中で、**インド株式は2025年初来、2025年4月単月ともにプラスを維持**するなど、相対的に堅調な動きとなっています。特に2025年4月は、米中対立の激化などから中国株式が軟調な中、インド株式の堅調さが目立つ結果となりました。
- インド株式が堅調な理由の一つに、インド経済が内需中心の経済構造であることが挙げられます。**対米輸出はGDPの2%程度と、関税がインド経済全体に与える影響が比較的軽微**であるため、株価への影響が限定的と考えられます。

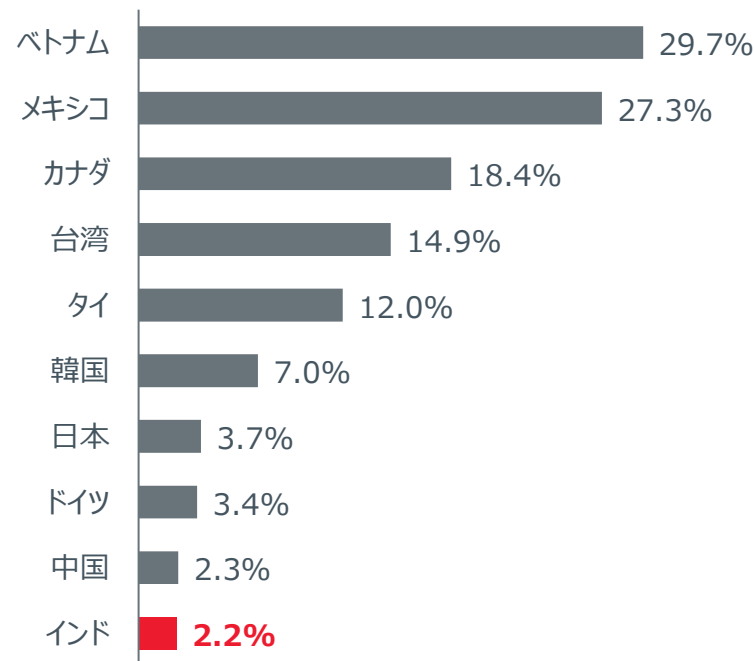
各国株価指数の騰落率

(2024年12月末～2025年4月末)



各国の米国向け輸出依存度

(対名目GDP比、2024年)



出所：米国商務省（2025年2月）、IMF世界経済見通しデータベース（2025年4月）、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
 インド：SENSEX指数、日本：TOPIX（東証株価指数）、米国：S&P500種指数、中国：ハンセン中国企業株指数（H株）。すべてプライス・リターン、現地通貨ベース。

世界経済の不確実性が高まる一方、際立つインドの成長力

- IMF（国際通貨基金）は4月に発表した「世界経済見通し」で、2025年の世界のGDP成長率予想を前回1月時点から0.5ポイント引き下げ+2.8%に、また2026年の予測も0.3ポイント引き下げ3.0%としました。米国の関税政策と他国の対抗措置による世界の関税率の急上昇やそれに付随する不確実性が継続する場合、世界経済の成長が大幅に減速する可能性があるとしています。
- **インドの2025年予測値は+6.2%**と、前回から0.3ポイント下方修正されたものの、特に**農村部による民間消費が経済の下支え**となることで、貿易摩擦の激化と世界的な不確実性が高まる中でも、**比較的安定した成長**が見込まれています。

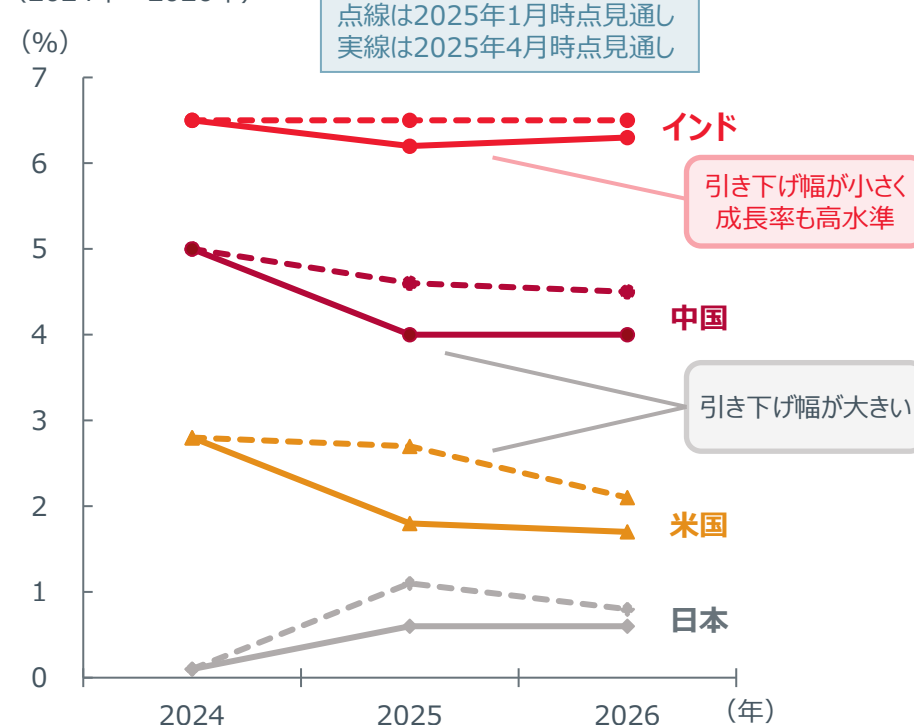
主要国・地域の実質GDP成長率見通し

（2024年～2026年、単位：%）

	2024年 (推計)	2025年 (予測)	2026年 (予測)
世界	3.3	2.8(▲0.5)	3.0(▲0.3)
米国	2.8	1.8(▲0.9)	1.7(▲0.4)
ユーロ圏	0.9	0.8(▲0.2)	1.2(▲0.2)
日本	0.1	0.6(▲0.5)	0.6(▲0.2)
インド	6.5	6.2(▲0.3)	6.3(▲0.2)
中国	5.0	4.0(▲0.6)	4.0(▲0.5)
メキシコ	1.5	▲0.3(▲1.7)	1.4(▲0.6)

インド、米国、日本の成長率見通しの推移

（2024年～2026年）

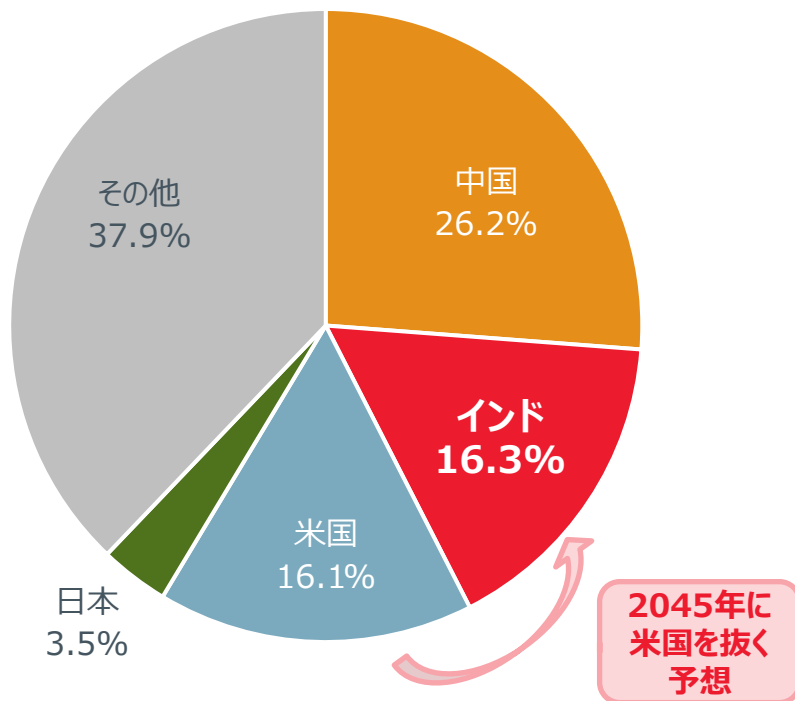


出所：IMF世界経済見通し（2025年4月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。カッコ内は2025年1月時点見通しからの改定幅（ポイント）。

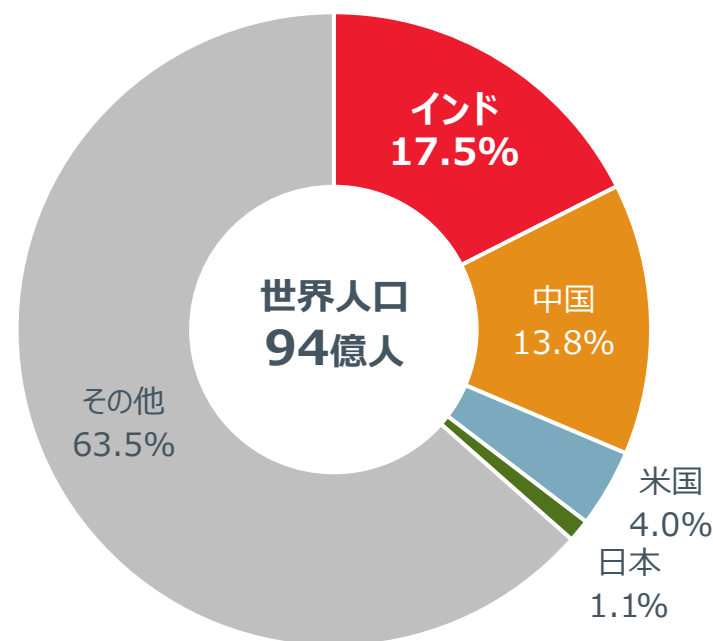
存在感増すインド、2045年に経済規模世界第2位に

- インドは、若年人口が豊富な人口構成を背景とした豊富な労働力が経済活動を活発にすることなどから、**2045年の実質GDPは、米国を抜き世界第2位**になると予想されています。
- 人口は、2023年に中国を抜き、既に世界第1位となっており、2045年には世界人口の17.5%を占める予想となっています。

各国の世界に占める実質GDPの割合
(2045年予想)



各国の世界に占める人口の割合
(2045年予想)



出所：国際連合「World Population Prospects 2024」、OECDのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※実質GDPは購買力平価（米ドル）ベース、OECDのデータベースで取得可能な47カ国のデータを基に集計。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

※TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。